○地方創生応援税制に係る事業の効果検証状況一覧

資料４

達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	ＫＰＩ	基準値（計画開始時点）	実績値（令和２年度）	実績値（令和３年度）	目標値（令和６年度）	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標１	20～30代の転出超過数 ※転出超過とは、転入者より転出者が多い状態。	380人	145人	83人	△120人	未達成	**【目標値に対して実績値に至った理由･背景】** **20～30代の転出超過数は前年度から62人減り、2年連続で改善した。 近隣市における20～30代の状況は、旭区の転入超過が331人から144人、鶴見区が404人の転入超過から25人の転出超過に、守口市が100人の転入超過から32人の転出超過になるなど悪化した。枚方市の転出超過が557人から469人に、寝屋川市の転出超過が303人から94人に、摂津市の転入超過が106人から249人となり改善した。** **【現状認識（事業実施効果等）】** **様々な要因によるため特定の事業等の効果や影響はわからないものの、全体として大阪都心部から郊外への流れが見られる。** **【今後の見通し】** **コロナ禍を背景とした全体の傾向は変化しにくいと考えられるほか、松生町大型商業施設オープンを令和4年度に控えるなど開発が進むことから、改善傾向が続くと予想される。** **【今後の対応策（事業改善予定等）】** **働きながら子育てしやすいまちを目指して子育てや教育、防犯に力を入れていることや、生涯学習複合施設建設など将来への期待を高める広報を行うことにより、20～30代の転出抑制に努める。**	魅力発信課 企画課
	保育所等の待機児童数	基準値（計画開始時点） ０人	実績値（令和２年度） 0人	実績値（令和３年度） 0人	目標値（令和６年度） ０人	達成状況 達成	**【目標値に対して実績値に至った理由･背景】** **保育の受け皿を確保したことで、待機児童数0人を達成することができた。** **【現状認識（事業実施効果等）】** **待機児童数が0人となったことで、安心して子育てができる環境を整えた。** **【今後の見通し】** **引続き安定した保育の受け皿の確保ができれば、待機児童0人を継続できる見通しである。** **【今後の対応策（事業改善予定等）】** **保育士等確保事業にて保育士の労働環境を改善し、保育士等を確保･定着させる環境を整えることで、安定した保育の受け皿の確保を行い、子育てがしやすく、子どもがたくましく育つまちの実現につなげる。**	保育幼稚園課
	全国学力学習状況調査の正答率 （全国平均比率）	基準値（計画開始時点） 小学校95% 中学校93%	実績値（令和２年度） 小学校 -% 中学校 -%	実績値（令和３年度） 小学校95.3% 中学校94.6%	目標値（令和６年度） 小学校105% 中学校105%	達成状況 未達成	**【目標値に対して実績値に至った理由･背景】** **令和2年度に学力向上アクションプランを策定し、当該プランに基づいた学力向上の取組を推進している。** **GIGAスクール構想の推進や新学習指導要領の実施等とあわせて、相乗的に取り組むことで、学校における教育内容の変革の必要性を教職員が意識している。** **基準値と比較すると、現時点の実績値については、やや向上しているが、コロナ禍で予定通り取組が進んでいないこともあり、目標値に対しては、大きな差が生じている状況である。** **【現状認識（事業実施効果等）】** **加配教員の配置校においては、学力向上担当者を中心として学力向上の取組を推進している。** **また、加配未配置校においても、指導主事･スクールアドバイザー（退職校長）を中心に学校訪問を行い、学力向上支援を実施している。** **【今後の見通し】** **加配教員配置校及び指導主事等支援校での効果検証を行う。** **令和4年度末に、取組みの中間総括を行い、次年度以降への取組に反映し、目標値の達成へつなげたい。** **【今後の対応策（事業改善予定等）】** **今年度の取組から、子どもの学力向上により効果的なのは、学校への加配教員配置等による直接的な支援か、教育委員会の体制強化による指導助言力の向上等、間接的な支援かという視点も含め、新たな事業提案につなげる。**	学校教育課

<table>
<tr><th>達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標</th><th>ＫＰＩ</th><th>基準値
（計画開始時点）</th><th>実績値
（令和２年度）</th><th>実績値
（令和３年度）</th><th>目標値
（令和６年度）</th><th>達成状況</th><th>担当課効果検証結果</th><th>担当課</th></tr>
<tr><td rowspan="3">基本目標２</td><td>前期高齢者の要支援・
要介護認定率の割合</td><td>6.6%</td><td>7.1%</td><td>7.0%</td><td>4.5%</td><td>未達成</td><td>【目標値に対して実績値に至った理由・背景】
介護予防に取り組む高齢者を増やすことで、健康で元気な高齢者の割合の増加を目標としているが、新型コロナウィルス感染症拡大により、介護予防教室や通いの場などの実施が困難な状況が続いている。これまで地域の通いの場を利用していた高齢者の方々が外出を自粛し、家で過ごす時間が長くなり、他者と交流を持つことも少なくなっている。こういった環境下において、活動量等の著しい低下のよる廃用症候群の発症、認知機能の低下、さらには医療機関への受診を控えることによる病状の悪化等、コロナ禍によるさまざまな影響が要支援・要介護認定者率の割合の増加につながっていると考えられる。
【現状認識（事業実施効果等）】
実績値が基準値よりも増加し、目標値を達成することは非常に困難な状況と思われ、目標値の変更も検討が必要である。
【今後の見通し】
ワクチン接種が進むことで、外出の機会や他者との交流も増加してくると思われますが、コロナ禍前と同様に戻ることは簡単ではないため、感染拡大防止に配慮した新たな介護予防の取り組みの実施と個々の高齢者の運動の習慣化や健康意識の向上を図っていく必要がある。
【今後の対応策（事業改善予定等）】
・外出機会の創出のためにウォークラリー
・通いの場（介護予防のために活動をする場）の数の増加のため、通いの場リーダー養成講座の開催
・高齢者がインターネットの操作に慣れてもらうために、スマホ操作教室の開催
・ホームページに健康情報等を掲載する
・YOUTUBEで体操などを配信</td><td>高齢福祉課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">健康寿命の大阪府平均との差</td><td>基準値
（計画開始時点）</td><td>実績値
（令和２年度）</td><td>実績値
（令和３年度）</td><td>目標値
（令和６年度）</td><td>達成状況</td><td rowspan="2">【目標値に対して実績値に至った理由・背景】
高度経済成長期に流入した人々が年を重ねていったことで、2018年時点で全国平均28.0%よりも高い高齢化率（29.30%）を記録。
こうした高齢者の医療的サポートだけでなく、健康で自分らしく生活できる「健康寿命」の延伸・発展が課題として挙げられているため。
【現状認識（事業実施効果等）】
健康寿命は男性と比較して女性の方が長いが、大阪府と比較すると、男女ともに短い。
【今後の見通し】
目標値へ向けて大阪府との健康寿命差を縮めて行く。
【今後の対応策（事業改善予定等）】
・がん検診の個別受診勧奨通知
・乳幼児健診にて、がん検診受診勧奨チラシの配布、保育付きの子宮がん検診の案内
・がん検診精密検査未受診者へ受診勧奨</td><td rowspan="2">健康増進課</td></tr>
<tr><td>男△1.38歳
女△1.08歳</td><td>男 - 歳
女 - 歳</td><td>男 - 歳
女 - 歳</td><td>男 0歳
女 0歳</td><td>実績値なし</td></tr>
</table>

達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	ＫＰＩ	基準値 （計画開始時点）	実績値 （令和２年度）	実績値 （令和３年度）	目標値 （令和６年度）	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標３	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	137ha	108ha	108ha	0ha	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 密集市街地整備の進捗により、密集市街地の面積は減少している。 【現状認識（事業実施効果等）】 密集市街地の解消により防災性を向上させた。国庫補助金を活用した事業を継続的に行うことで、実施面積は減少する。 【今後の見通し】 地権者等の合意形成がむずかしい箇所もあり、事業の進捗が遅れる可能性がある。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 国庫補助金を確保するべく、関係機関への要望書を行う。	地域整備課
	市民一人一日当たりのごみ排出量	基準値 （計画開始時点） 1,022g	実績値 （令和２年度） 961g	実績値 （令和３年度） 972g	目標値 （令和６年度） 870g	達成状況 未達成	【現状認識（事業実施効果等）】 令和２年度実績値：(ごみ排出総量)42,174トン÷(人口)120,247人÷365＝0.000961→961グラム 令和３年度実績値：(ごみ排出総量)42,118トン÷(人口)118,742人÷365＝0.000972→972グラム 令和３年度実績値は、目標値と令和２年度の実績値を上回るものになっています。 この要因として次のように考察します。 第一に、家庭系ごみの推移が前年比99.9%＜(令和２(2020)年度)23,718トン→(令和３(2021)年度)23,692トン＞と人口前年比98.7%＜(令和２(2020)年度)120,247人→(令和３(2021)年度)118,742人＞を上回っていることが要因です。これは令和３年度に門真団地の取り壊し工事に伴い、約166トンの引っ越しごみが排出されたことが理由の一つと考えます。 第二に、事業系ごみが前年比100.4%＜(令和２(2020)年度)16,783トン→(令和３(2021)年度)16,860トン＞と微増していることが要因です。これは令和３年９月に舟田町で発生した火災事故に伴い、約160トンの災害廃棄物が排出されたことが理由の一つと考えます。 以上二つの要因により、令和２年度の実績値を上回ったものだと推測します。 【今後の見通し】 新型コロナウイルス感染症の影響で事業活動が縮小し、事業系ごみの収集量が目標値比93.8%であった令和２年度と比較し、令和３年度は目標値比97.8%と事業活動が徐々に回復傾向にあることから、当面この事業系ごみの増加が続くと予測します。一方、門真市一般廃棄物処理基本計画の目標値を毎年達成していることから、今後も人口が減少傾向にあることと併せて、ごみの排出量も減少する見通しです。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市一般廃棄物処理基本計画（令和２年３月）に基づき、ごみ減量に向けた施策を実施していきます。	環境政策課
	下水道による浸水対策達成率	基準値 （計画開始時点） 87.3%	実績値 （令和２年度） 89.1%	実績値 （令和３年度） 89.7%	目標値 （令和６年度） 94.0%	達成状況 未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 下水道未整備地域の解消に向けた整備を推進してきたことにより、実績値は増加してきている。しかし、私道等、下水道の整備が困難な箇所の影響により、進捗が緩やかになっている。 【現状認識（事業実施効果等）】 下水道の整備が進んだことにより、浸水対策が進んでいるものと認識している。 【今後の見通し】 引き続き下水道の整備を推進し、目標達成に努める。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 下水道整備の困難な箇所に係る課題等を解決しながら、国交付金などの財源を最大限に活用し、引き続き整備を推進していく。	下水道整備課
	刑法犯罪認知件数（年間）	基準値 （計画開始時点） 1622件	実績値 （令和２年度） 1086件	実績値 （令和３年度） 1076件	目標値 （令和６年度） 700件	達成状況 未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 防犯カメラの増設（令和３年度38基）及び自治会設置のＬＥＤ型防犯灯設置補助を実施しており、令和３年度1,265件の目標値をはるかに下回ったと思われる。 【現状認識（事業実施効果等）】 防犯カメラの増設（令和３年度38基）及び自治会設置のＬＥＤ型防犯灯設置補助を実施しており、犯罪件数が減少したと思われる。 【今後の見通し】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき、令和４年度は防犯カメラ新規設置（50基）を増設。また、自治会設置のＬＥＤ型防犯灯補助を引き続き実施し、地域の安全･安心を目指す。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 門真市防犯カメラ設置事業基本方針に基づき、地域の安全･安心を確保するための事業計画の立案等を行う。	危機管理課

達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標	ＫＰＩ	基準値（計画開始時点）	実績値（令和２年度）	実績値（令和３年度）	目標値（令和６年度）	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
基本目標４	コミュニティバスの年間利用者数	76,000人	50,725人	59,014人	231,000人	未達成	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少している。 【現状認識（事業実施効果等）】 平成29年度の76,600人が最多で高止まりになっている。バス運行当初より赤字運営であるが、新型コロナウイルスの蔓延等、昨今の社会事情によりバス利用者がさらに減少し、赤字運営が続く、令和３年度末の運行協定が終了する際に京阪バスより補助金の増額要望（倍額）があったが、サービスの向上や利用促進を図る手立てがないため、補助金額を据え置き、減便運行を行うことで、事業費の圧縮を図り、令和４年度については、事業継続を行うため令和４年度限りの運行協定を締結。 【今後の見通し】 京阪バスの補助金増額要望に応じることが出来ない場合、京阪バスが利用状況等を継続的に検討し廃止の有無を決定する。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 令和４年度の運行協定終了をもって、京阪バスの路線に対す運行補助は行わない。	地域整備課
	ＮＰＯやボランティアに参加している人の割合	基準値（計画開始時点） 25.2%	実績値（令和２年度） -%	実績値（令和３年度） -%	目標値（令和６年度） 60.0%	達成状況 実績値なし	【現状認識（事業実施効果等）】 令和３年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ＮＰＯ法人やボランティアが行う市民公益活動が中止や延期になり、それぞれの団体や個人の参加の機会が少ない状況であった。 【今後の見通し】 感染症対策が進み、社会情勢が安定するに伴い、市民活動の再開及びボランティアを必要な方々との事業の再開が推測される。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 今後も感染症対策を講じながら市民活動を行っていく中でも、感染症等により直接人と関わることに制限があることへの対応策として、市民公益活動支援センターが中心となり、ＩＣＴの活用の啓発や必要な支援を行っていく。	地域政策課
	市内常住の市内従業者の割合	基準値（計画開始時点） 30.8%	実績値（令和２年度） -%	実績値（令和３年度） -%	目標値（令和６年度） 31.0%	達成状況 実績値なし	【現状認識（事業実施効果等）】 市内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症起因する経済の停滞により求人数が減少するなど、ハローワーク門真管内における有効求人倍率は低下している。また、打撃の大きい業種を中心に離職者も増加しているものと考えられる。そこで令和２年度に引き続き、令和３年度６月補正事業として、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、解雇等された門真市民を新たに雇用した市内企業に対し、１人当たり20万円を交付する「門真市新型コロナ緊急正規雇用・就労促進事業」を実施したところ、活用実績が令和２年度には１社だったが、令和３年度には13社まで増加しており、市内常住の市内従業者の増加に寄与できたと考えている。 【今後の見通し】 離職の抑制については、国による雇用調整助成金等が調整弁として一定機能していると考えられるが、 今後の雇用動向については不透明と言わざるを得ない。一方で、新型コロナウイルス感染拡大前においては深刻な人手不足に悩まされていた市内中小企業の中には「優秀な人材を獲得するチャンス」ととらえ、積極的に雇用を進めている事業者もある。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 守口市、守口門真商工会議所及び門真公共職業安定所と連携し、市内中小企業と門真市民のマッチングを図る令和４年度合同企業就職説明会・面接会を実施することにより、雇用に積極的な企業による門真市民の雇用の増加を後押しする。 また、市内高等学校の生徒が参加する市内ものづくり企業の合同見学会の実施や、市内ものづくり企業の工場公開会の実施を行うことで、門真市民の市内企業への就労を後押しするとともに、市内企業の販路開拓や経営基盤の強化を支援し、市内企業の事業拡大による新たな雇用を生み出すことにより、門真市民の雇用の増加を後押ししていく。	産業振興課
	生涯学習活動をしたことがある人の割合	基準値（計画開始時点） 20.5%	実績値（令和２年度） -%	実績値（令和３年度） -%	目標値（令和６年度） 60.0%	達成状況 実績値なし	【目標値に対して実績値に至った理由・背景】 調査を実施していないため、令和３年度の実績値は不明である。 【現状認識（事業実施効果等）】 新型コロナウイルス感染症の拡大による施設休館等が続き、活動できる場所の減少や制限が続いていたことが影響し、活動を控える市民もみられる。また、オンライン等での事業実施についても導入しつつあるが、市民の活動を促進するまでに至っていない。 【今後の見通し】 新型コロナウイルスの感染収束に時間を要する場合、これまで活動していた市民が活動を継続（再開）する可能性が低くなる。また、収束後においても、ポストコロナに対応した活動が求められ、以前と全く同じ活動をすることが難しく、活動を控える市民が増加する可能性が高い。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 市民が安心して活動を継続（再開）できるために、これまでも導入していた消毒の徹底やオンラインでの事業実施等を継続していく。	生涯学習課